

Title	第1報告：沿岸域利用における都市と漁業：対立から調和持続性の実現へ
Author(s)	敷田, 麻実
Citation	地域漁業シンポジウム：漁業者と都市住民の交流・連携～海辺と魚と都市住民～
Issue Date	2000-10
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16933
Rights	本著作物は地域漁業学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Regional Fisheries Society. Copyright (C) 2000 地域漁業学会. 敷田麻実, 地域漁業シンポジウム：漁業者と都市住民の交流・連携～海辺と魚と都市住民～, 2000.
Description	

沿岸域利用における都市と漁業

～対立から調和持続性の実現へ～

敷田 麻実(金沢工業大学環境システム工学科)

① 都市と漁業の過去と未来

漁業が日本の沿岸域で持つ影響力はまだまだ大きく、海岸線から1~2マイルの海域は、三大湾や瀬戸内海を除けば、依然として漁業活動が卓越している。また沿岸域、特に海域は「漁業者のもの」というのが住民の一般的な理解であろう。沿岸域における、このような権威を漁業に認めてきたのは、「重要な食料を海から生み出す産業である」という漁業の役割の尊重と歴史に裏付けられた漁業と漁業者が持つ重みである。

しかし漁業が果たす役割は、産業的にも社会的にも年々弱まってきており、現在の漁業者人口26万人、生産額約2兆円が、今後も保証されるとは言い難い。水産物供給は、輸入品によって代替可能であることが明らかであり、国内産にこだわらない限り、消費者は国内漁業の必要性をそれほど強く感じていないように思われる。そして産業的役割が縮小する一方で、沿岸域資源の管理や都市住民の海とのふれあいを演出する役割が漁業の機能であるとし、その機能があるからこそ、漁業は必要であるとする考えが強調されている。

これは、最近好んで用いられる農業や林業の多面的機能の評価と一致する。しかし、他の一次産業と水産業を同列に扱うことは、陸と海で構成された空間で海水・生物の流動が著しく、また無主物の海洋生物資源を有する沿岸域の特性を無視している。

一方、都市はかつて分業と集積を追求してきた。しかし、産業発展による都市の発展を求めた結果、都市は定向進化し、肥大した都市機能や環境容量の点から限界が訪れようとしている。その危機を乗り越えようと、色々な試みを現代の都市は行っている。最近のウォーターフロント再開発はその一例であろう。都市がこのように変化を始めている現在、都市と関わりを持つ漁業も変わる時期に来ていると思われる。

また都市沿岸域の利用が、漁業の基礎システムを構築した時代から大きく変化した。漁業制度の完成度の高さは認めるにしても、どのような状況にも対応ができるほど万能ではないので、今がシステム全体を考え直す時期ではなからうか。それは、現在または将来の沿岸域利用を意識した、沿岸域の利用のデザインでなければいけないと考えられる。

このような背景がある現在、漁業が地域にとってどのような存在として残ってゆくのか、また漁業者以外の住民とどのような関係するのか。特に、都市沿岸域における漁業という視点から、漁業と地域社会、都市の関係について論議したい。

② 漁業・漁村コミュニティの危機

歴史的に見れば、国や地域には栄枯盛衰があり、産業にも輝かしい時代や衰退がある。日本漁業にとって、繁栄のピークは1975年頃であったと思われる。その後の凋落を止めようと、何次にもわたる治整事業や栽培漁業事業が行われたが、結局のところ、漁業者の減少をくい止められないでいる。そして、食料供給産業としての位置も揺らいでいる。輸入水産物は基本的に需要を意識しているので、需要に対応していない国内生産物は不利になる一方である。

REPORT.1

さらに、こうした危機に応えるシステムが漁村から失われたことも大きい。もともと漁村は多様な考え方や目的を持つ集団（コミュニティ）であったが、生産追求の漁業に移行してからは、目的達成のための集団（アソシエーション）に変わった。

アソシエーションは、漁獲効率を求め、資源や環境などの長期的視野が必要な問題を軽視した。発展期には効率がいいが、保全や持続性を考える場合には、目的達成のための集団はもろい。特に漁村は漁業だけに依存してきたため多様性を欠き、いったん漁業が傾けば漁村はすべてを失いかねない。

3 現代の沿岸域利用

現在の沿岸域利用について、次の3つの特徴をあげることができる。第1の沿岸域利用の特徴は、非産業的利用の拡大と認知にある。漁業や海運業のような産業と異なり、個々の利用者が営利を追求しない海洋性レクリエーションやレジャーなどの利用である。非産業的利用の頻度は、余暇の拡大と所得の向上に一致して増加した。第2に、地元の日常生活圏以外の地域からの地域外住民の利用者の増加という特徴がある。遊漁はもちろんのこと、最近は海水浴でさえ地域外から自家用車や交通機関で移動してくる。最後に、不特定多数による利用の増加である。漁業などの産業的利用は、それぞれの利用が法律に基づき許認可で個別に認識されているので、利用者が明確に把握できる。しかし、海洋性レクリエーションは認許可を要せず、また利用者が多数で特定できない不特定多数による利用である。

次に、沿岸域が特定の目的のために機能的に利用されていることを指摘しておきたい。

産業的利用を目的とした埋立や漁業ばかりではなく、遊漁でさえ、魚を釣る場所としてしか沿岸域を見ていない。私たちは、単に沿岸域の機能や特性の一つを利用していることが、多いのではないか。それに無関係な沿岸域の価値は無視し、切り捨てている。漁業が漁業生産という機能だけに特化し、直接的・即効的に生産増加に寄与しない、環境や資源に対する長期的配慮を怠ったように。その結果、特定の機能的利用のためのより効率的な沿岸域利用が求められ、同時に外部不経済を生み続けている。

4 再生と機能から総合への動き

「産業としての漁業だけで都市に貢献することが存在感だ」という、これまでの考えに筆者は与みしない。漁業という産業に携わると同時に、地域住民として都市の形成に参加できなければいけない。産業というアソシエーションを形成してきた漁業から、もう一度地域コミュニティを形成することがその解決になると思われるが、新たに作るコミュニティは地域に限定された漁業生産のためのものではなく、地域を越えた沿岸域利用のそれであることが必要である。このコミュニティは漁業関係者だけでなく、レクリエーション利用者や海浜掃除 NPO、またそれ以上に地域外住民も含んだものになるだろう。このようなコミュニティ形成に必要なのは、参加者どうしのコミュニケーションと情報共有である。それが交流と呼ばれるものではなからうか。

最後に、多元的利用が前提となる沿岸域の利用では、これまでの行政的規制や禁止は有効に働かないので、利用者が積極的に資源や環境の管理に参加する必要がある。それは利用者が管理を進めるといふ新しい管理システムの誕生を意味し、持続的利用の実現のための「責任ある行動」が利用者求められる。この点で、沿岸域のユーザーでありながら、一方で地域資源を管理してきた歴史的叡智を持つ漁業に対する期待は大きい。

テーマ

『漁業者と都市住民の交流・連携』

～海辺と魚と都市住民～

趣旨説明 榎 彰徳 (近畿大学) 9:40～9:50

第一報告 『沿岸域利用における都市と漁業』
敷田 麻実 (金沢工業大学) 9:50～10:30

第二報告 『漁業者・都市住民による交流・連携の現代的意義』
日高 健 (近畿大学) 10:30～11:10

第三報告 『都市住民からみた漁業と海辺』
小川 真理 (熊本学園大学) 11:10～11:50

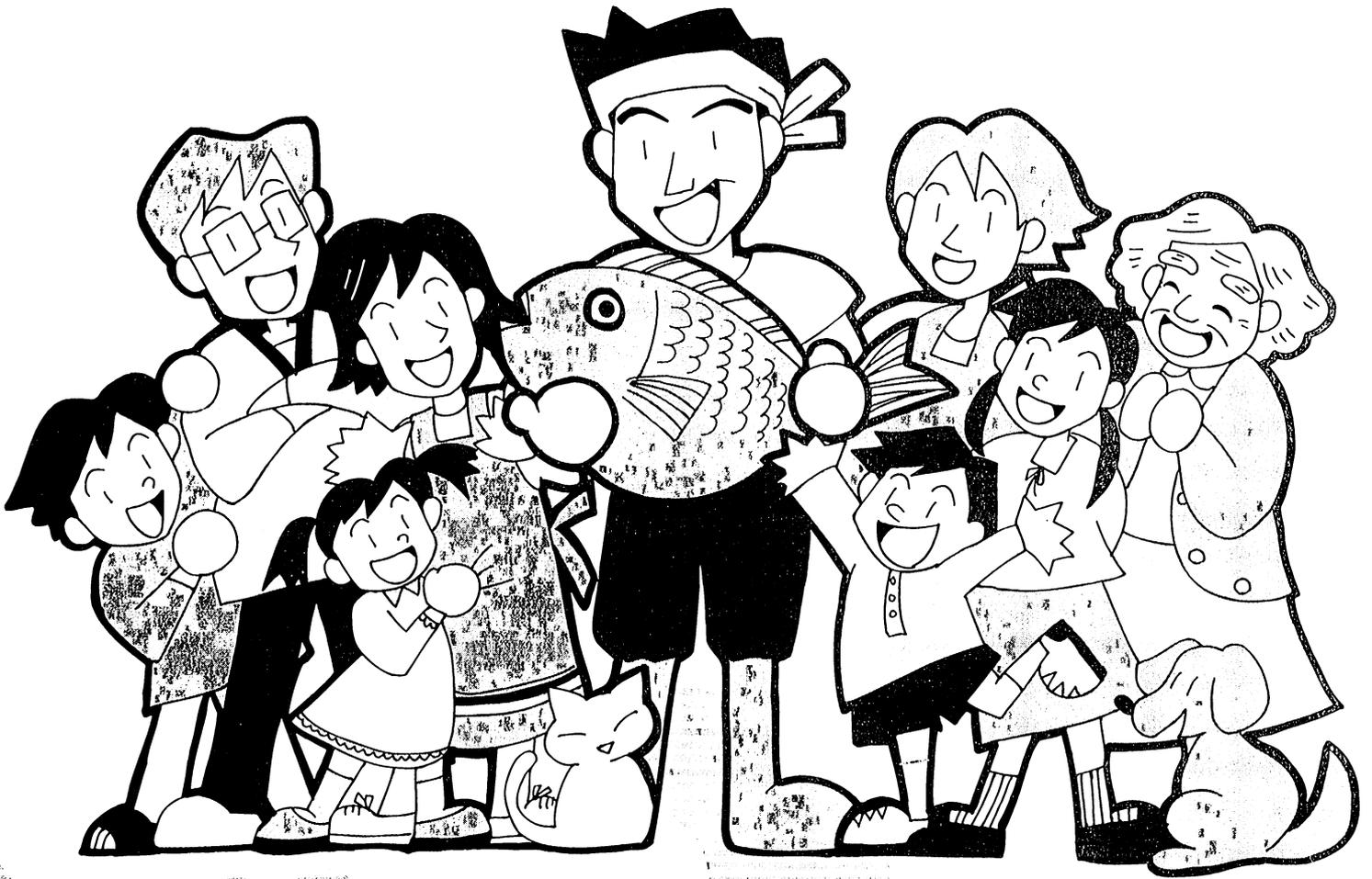
第四報告 『漁業と都市住民との交流の取り組み』
大庭 俊一 (北九州市経済局) 11:50～12:30

コメント コメンテーター 13:40～14:10
竹ノ内 徳人 (金沢工業大学)
上村 博利 (藍島漁業協同組合)
荒川 千工子 (若松区婦人会連絡協議会)

総合討論 司会 14:20～
榎 彰徳 (近畿大学)
李 善愛 (宮崎公立大学)

地域漁業シンポジウム

「漁業者と都市住民の交流・連携」
～海辺と魚と都市住民～



平成12年10月27日[金] 北九州市 女性センター「ムーブ」

主催／北九州市・地域漁業学会